

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉澤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
S E Cカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700番 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐近 啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	19,388	23,083	26,517	25,745	26,511
経常利益	(百万円)	3,296	5,708	6,280	3,823	4,451
当期純利益	(百万円)	1,503	3,268	3,321	2,171	2,434
純資産額	(百万円)	24,126	27,900	29,894	29,202	32,210
総資産額	(百万円)	31,676	36,790	39,451	38,812	42,452
1株当たり純資産額	(円)	585.41	677.49	726.27	709.62	782.80
1株当たり当期純利益	(円)	37.89	79.34	80.70	52.77	59.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.2	75.8	75.8	75.2	75.9
自己資本利益率	(%)	6.80	12.57	11.50	7.35	7.93
株価収益率	(倍)	24.54	20.38	7.84	6.23	9.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,068	3,752	5,142	978	4,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,176	2,804	5,213	3,869	3,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	243	744	388	2,072	1,568
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,038	3,240	2,698	1,925	1,300
従業員数	(名)	277	275	276	281	294

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、平成20年3月期より百万円単位で記載しております。
なお、比較を容易にするため、平成19年3月期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	18,738	22,462	25,684	24,983	26,115
経常利益 (百万円)	3,254	5,669	6,235	3,780	4,460
当期純利益 (百万円)	1,483	3,248	3,305	2,149	2,444
資本金 (百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数 (千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額 (百万円)	24,020	27,770	29,747	29,033	32,051
総資産額 (百万円)	31,378	36,573	39,100	38,521	42,217
1株当たり純資産額 (円)	582.85	674.44	722.82	705.64	779.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.40	78.86	80.29	52.25	59.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.6	75.9	76.1	75.4	75.9
自己資本利益率 (%)	6.74	12.55	11.49	7.32	8.00
株価収益率 (倍)	24.86	20.50	7.88	6.30	9.34
配当性向 (%)	27.3	15.2	17.4	30.6	26.9
従業員数 (名)	274	271	271	278	290

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、平成20年3月期より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、平成19年3月期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和9年10月	アーク炉用の電極製造を目的として、昭和電極株式会社(資本金200万円)を創立、設立と同時に鳴尾工場(昭和46年4月西宮工場に呼称変更、昭和50年2月閉鎖)を設置。
10年8月	東京営業所(昭和19年6月東京事務所に呼称変更)を設置。
21年2月	戦災により焼失した工場を再建、人造黒鉛電極の製造を開始。
31年5月	各種炭素製品の販売加工等を目的として、東邦カーボン株式会社設立(現・連結子会社)。
35年4月	名古屋出張所(昭和58年7月名古屋営業所に呼称変更)を設置。
37年4月	太物(24インチ)電極生産開始。
38年7月	株式を大阪店頭銘柄に登録。
47年5月	京都工場(福知山市長田野工業団地内)建設着手。
49年8月	本社を兵庫県尼崎市御園町に移転。
49年10月	京都工場完成(西宮工場操業停止、全面移転完了)。
59年7月	株式会社エスイーシーに商号変更。
59年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
61年12月	協和カーボン株式会社と合併。 合併により岡山工場を引き継ぎ、アルミニウム製錬用炭素製品及び特殊炭素製品の製造を開始。
平成4年9月	岡山工場西大寺(加工工場)稼働。
10年9月	岡山工場牛窓の生産停止。
18年10月	S E Cカーボン株式会社に商号変更。
21年1月	本社を現在地(兵庫県尼崎市潮江)に移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、当社の子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、炭素製品及び鉄鋼製品の製造販売を主な内容とし、子会社及び関連会社は、当社製品の販売等、その他の関係会社は、鉄鋼製品の製造販売を行っております。

当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 主な事業内容

〔炭素製品〕 人造黒鉛電極、アルミニウム製錬用炭素製品、特殊炭素製品、粉体及びその他炭素製品

- 当社 上記炭素製品を製造販売。
- 東邦カーボン(株) 当社より人造黒鉛電極、特殊炭素製品を仕入れて販売。
- S E C産業(株) 当社工場構内における請負業務。

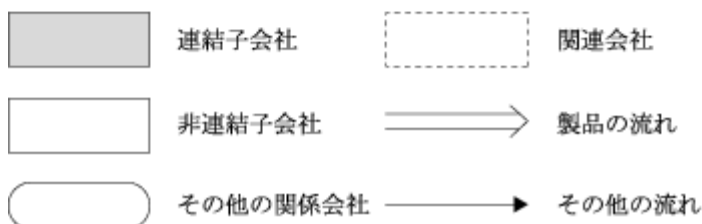
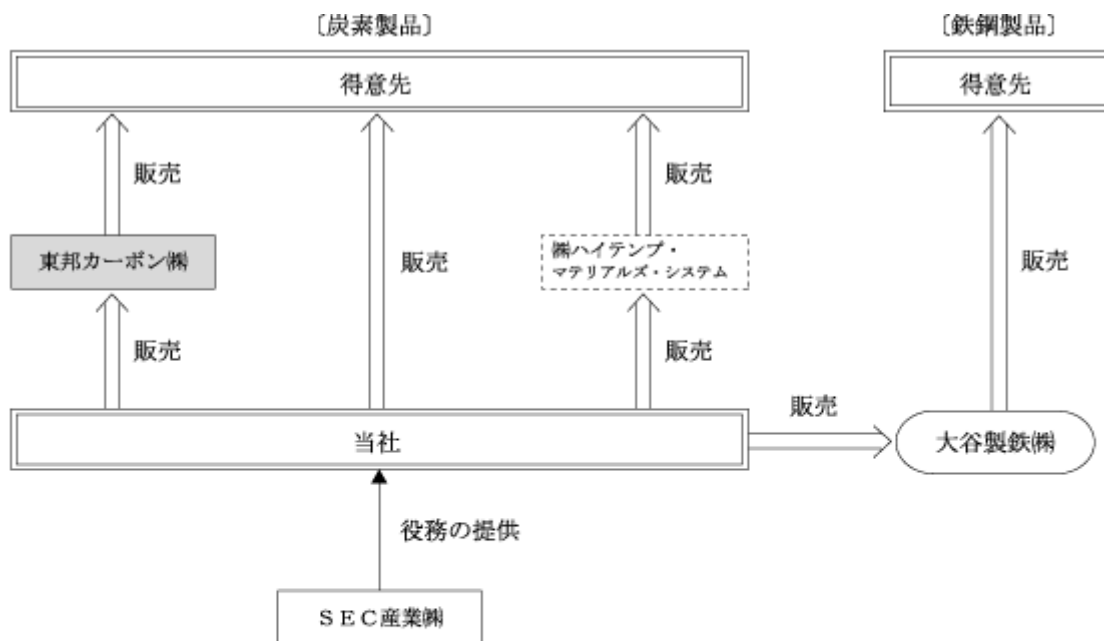
(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム.....当社の特殊炭素製品を仕入れて販売。

〔鉄鋼製品〕 電炉製鉄による鉄鋼製品

- 大谷製鉄(株) 当社より人造黒鉛電極を購入し、鉄鋼製品を製造販売。

(2) 事業系統図

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東邦カーボン 株式会社	兵庫県 尼崎市	40	炭素製品の販売	97.4		・当社製品の販売 ・出向 1名
(その他の関係会社) 大谷製鉄 株式会社	富山県 射水市	480	棒鋼製造販売		21.9 (0.0)	・当社製品(人造黒鉛電極) の販売 ・役員の兼任 1名

(注) 議決権の被所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、事業所別に記載しております。

平成22年3月31日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	43
京都工場	219
岡山工場	28
その他	4
合計	294

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
290	38.7	15.3	5,835,088

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「SECカーボン労働組合」が組織されており、組合員数は242人であります。

連結子会社は、労働組合が組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の金融財政政策や自動車、家電などの消費促進策や中国などアジアを中心とする新興国市場の好調を背景とした輸出の増加などから緩やかに回復しているものの、その水準は依然として世界金融危機前に及ばず、個人消費の低迷、円高が継続する為替市場など厳しい状況のまま推移いたしました。

また、当社グループの主要ユーザーの電炉鋼業界におきましても、建設関連投資の抑制に対応するために依然として減産を継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、需要の減少に対応すべく、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』スタートの年度にあたり、製品価格の改定や製造工程の合理化・効率化によるコスト削減などに全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、前連結会計年度の業績を上回ることができました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は265億1千1百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は42億5千3百万円(前連結会計年度比22.1%増)、経常利益は44億5千1百万円(前連結会計年度比16.4%増)、当期純利益は24億3千4百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントを区分できませんが、当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

・人造黒鉛電極

国内市場における販売数量の減少はありましたが、販売価格改定の効果により、売上高は97億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、3.1%の増収となりました。

・アルミニウム製錬用炭素製品

円高によるマイナスの影響はありましたが、販売数量の増加および販売価格改定により、売上高は118億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、18.6%の大幅な増収となりました。

・特殊炭素製品

期後半の回復はありましたものの、自動車関連および非鉄関連の不振により、売上高は20億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、34.9%の大幅な減収となりました。

・粉体及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより、売上高は29億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、9.0%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは41億2千9百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは33億9百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは15億6千8百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少（32.5%減）し、13億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益42億1千3百万円に、減価償却費29億8千5百万円等を加算し、売上債権の増加額13億9千8百万円、法人税等の支払額8億8千1百万円、仕入債務の減少額8億1千6百万円、たな卸資産の増加額7億7千7百万円等を減算した結果、41億2千9百万円の資金の増加（対前連結会計年度比322.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に31億9千7百万円を支出したこと等により、33億9百万円の資金の減少（対前連結会計年度比14.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金を9億円返済し、配当金に6億5千6百万円支出したこと等により15億6千8百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	9,267	9.1
アルミニウム製錬用炭素製品	12,661	+24.3
特殊炭素製品	1,478	36.9
粉体及びその他炭素製品	2,840	9.4
合計	26,247	+1.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いいため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	9,708	+3.1
アルミニウム製錬用炭素製品	11,823	+18.6
特殊炭素製品	2,032	34.9
粉体及びその他炭素製品	2,946	9.0
合計	26,511	+3.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	9,106	35.4	11,496	43.4
三菱商事株式会社	2,559	9.9	3,026	11.4

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、中国などアジアを中心とする新興国市場で好調に推移するものの、当社の主要ユーザーである電炉業界などでは需要の落ち込みから生産調整を継続しており、世界各国の経済対策も縮小していくことが予想されるなど依然として厳しい状況にあります。

また、ここに来ていわゆるギリシャ・ショックを発端に欧州を中心とする先進国に金融不安が見られるなど、新たな不安定要因も発生しています。

このような経営環境のなか、中長期的には需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアを維持する狙いで京都工場において大規模な増設工事を行っております。

この設備の完成に伴い減価償却費の増加が見込まれるため、これらのコストに対処することが大きな経営課題であり、品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要であると考えます。

当社グループとしては、当連結会計年度を将来ステップアップするための基礎固めの期間と捉え、第4次中期経営計画『チャレンジ2011』に基づき、安全を基本にしながら、コストダウン、品質向上および開発力強化に努めてまいります。

また、人事諸制度の段階的見直しによる人材の育成・活用、組織の活性化を図ってまいります。更には、次世代へ豊かな環境を引継ぐための環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

そして、当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要による売上変動リスクについて

当社グループが主力製品として位置づけているアルミニウム製錬用黒鉛化カソードブロック（商品名：S K - B）は、中長期的な需要の増大が見込まれますが、短期的にはアルミニウム製錬業の新増設や更新需要の動向に左右されるため需要の変動が大きくなる傾向があります。また人造黒鉛電極は、ほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しているため電炉鋼業界の景気変動による影響を大きく受けることになります。当社グループはS K - Bと人造黒鉛電極を同じラインで製造することで製造品目をフレキシブルに置き換え、需要変動に機動的に対応し工場全体の生産量の安定化を図っておりますが、予期せぬ需要の変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大型設備投資によるリスク

当社グループは、平成23年4月の商業生産開始を目指してS K - Bに対するアルミニウム製錬会社からの供給増強要請に応え、当社の強みを更に強化し、事業拡大による成長を図るため総額160億円の設備投資を行っております。

本件大型設備投資に伴い、一時的に資金繰りのタイト化や減価償却費の増加により損益面で影響が出る可能性があります。

(3) 為替変動リスクについて

当社グループの主力製品の一つであるS K - Bがアルミニウム業界の特性から100%輸出商品ということもあり、人造黒鉛電極、一部特殊炭素製品と合わせ当社グループの輸出比率は常に総売上の5割を超える結果となっており、為替変動の影響を強く受ける体質となっております。為替変動リスクにつきましては、米ドル/日本円の為替エクスポージャーを小さくすべく、円建での輸出や米ドル以外の通貨での輸出を増やす努力をするとともに、為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではありません。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループの使用する原材料は、石油石炭などの素材価格の上昇や需給バランスの影響を大きく受けるものが中心となっております。当社グループはコスト競争力の強化、製品価格への転嫁、より安い原材料調達と新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を極力抑制する努力を行っておりますが、市況に予期せぬ変動が生じた場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定大口販売先について

当社グループの契約先別売上上位2社のシェアは50%程度になっておりますが、2社はいずれも商社であり、取引の大部分は輸出取引で最終需要家は海外を中心に分散しております。当社グループは輸出取引の円滑化と最終需要家に対する信用リスクの削減のためもありこれら商社を活用しております。

当社グループの国内取引につきましては、1社で10%を超える販売シェアを有する取引先はなく、特定大口販売先のリスクは限定的であります。

(6) 技術革新について

当社グループの製品群は製造期間が長く、短期間に新製品が誕生し、市場が一挙に変化するというような状況にはありません。当社グループは取引先と永年にわたる信頼関係を構築しており、その信頼に応えるべく取引先の要望に沿った製品の改良、開発に努めておりますが、取引先の環境の変化や技術革新に対応できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

現在、当社グループは、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす訴訟は抱えておりませんが、今後そのような訴訟等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは、法令遵守を基本として事業を遂行しておりますが、今後国内外でより一層厳しい規制が実施された場合、事業活動への制約拡大やコスト増加で当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(9) 大規模災害等

当社グループは、組織の簡素化、生産の効率化、人的資源の有効活用のため主要生産設備を京都工場に集約しております。同工場の所在する福知山地区で大地震や大規模風水害などの災害が発生した場合、生産活動に大きな影響の出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は開発部が中心となり、技術部および外部機関との連携のもと新技術、新製品開発を積極的に進めております。

研究開発活動は主にアルミニウム製錬を中心とする電解用電極、高温工業炉用部材、電池用等の特殊ファインパウダーに関わるものであります。

当連結会計年度の研究開発費は117百万円であります。

(1) アルミニウム製錬用炭素製品およびその他の電解用電極

世界トップシェアの黒鉛化カソードブロック（商品名：SK-B）の実績をベースに、今日の新製錬工場の主流である大電流・大型電解炉に対して耐摩耗性に優れた新グレード品の開発に取り組み本格使用の段階へと進んでおります。さらなる高性能カソードブロックやその他各種高機能品製造に用いられる電解用電極の研究開発を進めております。

(2) 高温工業炉用部材

高温かつ特殊ガス雰囲気にて用いられる各種部材の長寿命化を目指し研究開発を進めております。

(3) 特殊ファインパウダー

永年にわたって培ってきた高度黒鉛化処理技術とファインパウダー技術を駆使してリチウムイオン二次電池用や燃料電池部材用など、コスト・パフォーマンスに優れ、さらなる高性能化に対応すべく研究開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末と比較して36億3千9百万円増加して、424億5千2百万円となりました。主な増加は、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加18億7千2百万円、設備投資による建設仮勘定の増加14億1千1百万円および受取手形及び売掛金の増加13億9千8百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少9億6千6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億3千2百万円増加して、102億4千2百万円となりました。主な増加は、未払法人税等の増加9億8千3百万円および投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加8億6千7百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少9億1百万円および買掛金の減少8億1千6百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して30億7百万円増加して、322億1千万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加17億7千5百万円およびその他有価証券評価差額金の増加12億3千4百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から75.9%となりました。

(2) 経営成績

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画『チャレンジ2011』を策定し、収益面では売上高営業利益率及び損益分岐点売上高の改善を業績目標として設定しております。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ人造黒鉛電極、特殊炭素製品、粉体及びその他炭素製品の販売減はありましたが、アルミニウム製錬用炭素製品の販売数量増加と販売単価上昇、人造黒鉛電極の販売単価上昇が、円高によるマイナス影響、コスト上昇を打ち消して経営成績の向上に一定の成果を上げることができました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況]- 1 [業績等の概要]- (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) コスト削減

当社グループは、グループ総力を挙げてエネルギー単位の改善や歩留りの向上によるコスト削減に努めてまいりました。当連結会計年度は、原材料価格が引き続き上昇したものの製品価格改定で吸収し、エネルギー価格や補助材料価格の低下、コスト削減効果による変動費削減の結果、売上原価率は大きく改善しました。

(5) 収益力向上の課題

当社グループの収益力向上の課題としては、原料炭価格の高騰や石油価格の上昇が見込まれる現環境下において上昇に転じるとされる原料コークスや電力料および設備投資に伴う減価償却費の増加等がコストに与える影響を軽減することがあげられます。そのために当社グループは安価な原料の調達と使用比率の増加、省エネ設備への投資や省エネ活動によるエネルギー使用量の削減、生産や物流管理の最適化を進めております。

また、輸出比率の高い当社グループにとって輸出採算の改善も課題であります。当社グループはそのためにも輸出の主力製品であるアルミニウム製錬用炭素製品で他社の追随を許さないような製品開発を図るとともに各種電池用材料や特殊炭素製品の強化で市況や為替の影響を受け難い収益構造へ転換していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産設備の増強、合理化、品質の向上及び新製品の開発等を目的とした投資を行っております。

当社グループは単一の事業を専門的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、設備投資を事業の種類別セグメントに区分しておりません。

従いまして、当連結会計年度の設備投資の内訳は、事業所別に記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(当連結会計年度)	
京都工場	3,243百万円
岡山工場	6
その他の事業所	19
合計	3,269百万円

なお、その所要資金は、全額自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都工場 (京都府福知山市)	炭素製品製造設備	2,873	6,772	231 (489,915)	2,289	12,166	219
岡山工場 (岡山県岡山市東区)	特殊炭素製品 加工工場	548	71	928 (132,775)	6	1,555	28
旧岡山工場牛窓 (岡山県瀬戸内市)	工場跡地、倉庫	20	0	78 (119,366)		100	
本社 (兵庫県尼崎市)	販売業務他	27	0		25	52	28

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 2 本社の建物を賃借しております。賃借料は54百万円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	平成22年3月31日現在	
				年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
京都工場 (京都府福知山市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	20	25
本社 (兵庫県尼崎市)	汎用コンピューター他	一式	4年間から6年間	12	17

(2) 国内子会社

主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、主要製品は同じ生産工程で生産される為、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりになります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都府 福知山市)	炭素製品一貫 生産設備新設	16,000	1,514	自己資金および 借入金	平成21年4月	平成23年6月	生産能力の増強

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は、1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	4,292,000	41,388,682		5,913		4,705

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	18	84	41	1	1,720	1,881	
所有株式数(単元)		5,965	243	24,508	2,373	5	8,054	41,148	240,682
所有株式数の割合(%)		14.50	0.59	59.56	5.77	0.01	19.57	100.00	

(注) 1 自己株式247,101株は、「個人その他」に247単元および「単元未満株式の状況」に101株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江 8 4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 3 1	3,922	9.47
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県尼崎市道意町 6 3 1	2,559	6.18
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	2,237	5.40
大谷 勇	兵庫県西宮市	1,691	4.08
新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	1,672	4.04
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	1,293	3.12
大谷 民明	兵庫県神戸市東灘区	1,251	3.02
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント 常 任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	1,108	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,094	2.64
計		25,764	62.25

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,094千株は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,901,000	40,901	同上
単元未満株式	普通株式 240,682		同上
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式101株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	247,000		247,000	0.60
計		247,000		247,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,172	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,487	0		
保有自己株式数	247,101		247,101	

(注) 1 当期間における処分自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、株主に対する永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、企業体質の強化のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の業績を勘案してできる限り安定的に実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当をそれぞれ取締役会で決定できる旨を定款で定めており、年2回配当を行うことを基本方針としておりますので、当事業年度の配当金につきましては、大規模な生産能力増強投資に充てる予定の内部留保資金のことを考慮しながら、次のように決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	329	8
平成22年5月14日 取締役会決議	329	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,000	1,934	2,450	1,021	768
最低(円)	315	661	592	260	325

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	697	689	537	526	550	600
最低(円)	626	402	420	479	471	534

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大谷 民明	昭和23年9月3日生	昭和44年5月 当社入社 平成5年3月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担 当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・ 経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理 部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,251
常務取締役	管理部門統 括	鶴崎 欣宏	昭和22年5月9日生	昭和45年4月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当 社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員調査・総務・経理担 当、総務部長 平成17年6月 当社取締役調査・総務・経理部門 担当、総務部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門統括(現 任)	(注)3	3
常務取締役	販売部門統 括、東京事 務所長	佐近 啓一	昭和25年4月20日生	平成11年7月 当社入社(住友化学工業(株)より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外 営業部長兼S K - B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソー ド技師長兼東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソー ド技師長兼東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東 京事務所長(現任)	(注)3	6
常務取締役	生産部門統 括、京都工 場長	二宮 博文	昭和24年7月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社京都工場施設部長 平成17年6月 当社取締役工場部門担当、京都工 場長 平成18年6月 当社取締役生産部門担当、京都工 場長 平成19年6月 当社常務取締役生産部門統括、京 都工場長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	吉澤 潔	昭和24年11月21日生	平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社(株)日本興業銀行より) 当社海外営業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	京都工場副 工場長	江川 和 則	昭和24年6月20日生	昭和47年3月 昭和61年12月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当 社入社 当社京都工場技術部長 当社京都工場製造部長 当社取締役京都工場製造部長 当社取締役京都工場副工場長(現 任)	(注)3	5
取締役	特炭営業部 長	衣笠 博 和	昭和27年11月19日生	昭和50年3月 昭和61年12月 平成17年6月 平成20年2月 平成22年6月	協和カーボン(株)入社 協和カーボン(株)との合併により当 社入社 当社カソード営業部長 当社特炭営業部長 当社取締役特炭営業部長(現任)	(注)3	2
取締役		大谷 壽 一	昭和30年11月12日生	平成6年6月 平成9年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月	当社監査役 当社取締役 大谷製鉄(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	13
監査役 (常勤)		岩崎 正 敏	昭和24年3月11日生	昭和49年3月 平成16年9月 平成20年6月	当社入社 当社法務管理部長 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		鶴本 照 啓	昭和21年11月1日生	昭和40年3月 平成14年11月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社京都工場開発部長 当社京都工場製造部長 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		岡 和 彦	昭和22年2月1日生	昭和50年4月 昭和61年9月 平成5年8月 平成18年6月	大阪弁護士会弁護士登録 岡法律事務所開設 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		早崎 寛	昭和28年4月16日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年6月	兵庫県芦屋市役所入所 同所退職 当社監査役(現任)	(注)4	1
計							1,300

- (注) 1. 取締役大谷壽一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡和彦と早崎寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社モデルを採用しております。代表取締役 1 名を含む取締役 7 名で構成される取締役会では、経営上の重要な意思決定を行うとともに、内部統制委員会等を通して経営監視にも意を払っております。監査役監査は社外監査役 2 名を含む監査役 4 名の体制をとっております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議への出席等を通して取締役の職務の執行を監督しております。

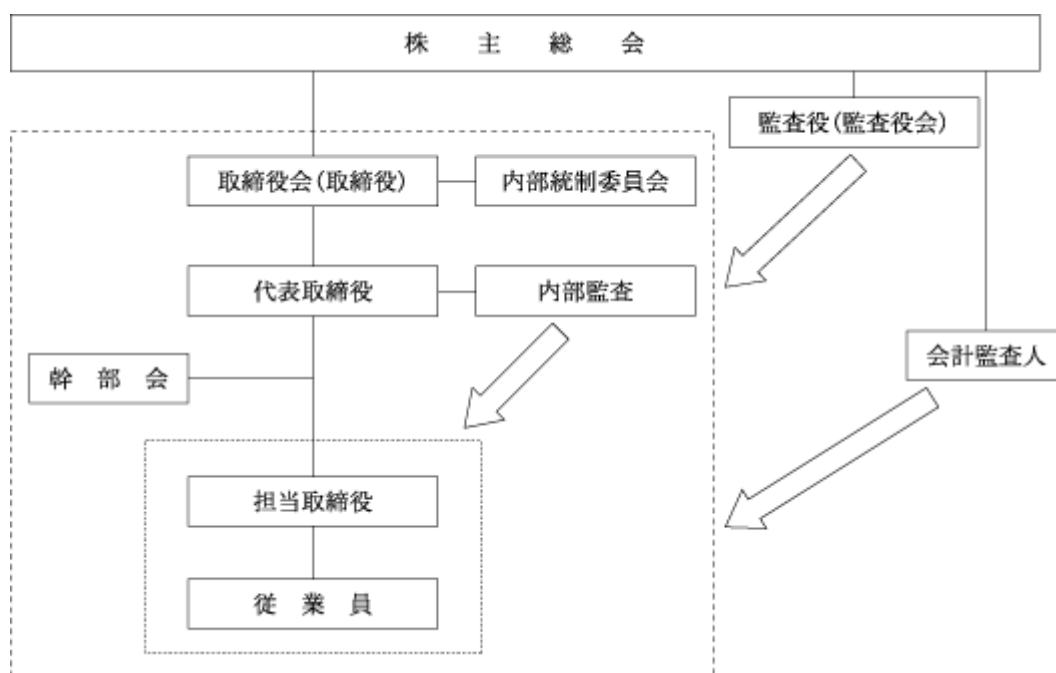
当社が監査役設置会社を採用するのは、当社の規模・業態等に鑑みれば、監査役設置会社の制度設計によっても取締役会・監査役（会）による経営監視は十分機能すると考えているからです。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、業務の有効性、効率性の確保、法規の遵守及び財務報告の信頼性を確保する観点から、内部統制システム及びリスク管理体制を概ね次のとおり整備しております。

- ・当社の経営理念・行動指針に則った行動を促進するため、S E Cカーボン：行動ガイドラインを作成し、その浸透を図っております。
- ・権限と責任を明確にするため、職務権限規程や業務分掌規程を定めております。
- ・リスクマネジメントに関しては、リスクマネジメント規程を定め、内部統制委員会が潜在的なリスクの発生防止（リスク管理）および顕在化したリスクへの対応（危機管理）の両面から、リスクマネジメント体制の推進を図っています。リスク管理の面では、リスクチェックリストによるモニタリングを定期的を実施し、抽出された重要リスクの低減に取り組んでおります。また、大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN:BCP）を定め、緊急時対応の整備をするとともに、定期的に訓練を実施しております。
- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス規程を定め、内部統制委員会が法規の遵守に関する教育・研修等の施策を立案し、定期的を実施しております。さらに、法規の遵守に関する事前相談制度及び内部通報制度を設けて、自社自浄機能の補完に努めております。
- ・金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価しております。
- ・購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係排除に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



八．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額とする旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄の部門である法務管理部(部長以下4名にて構成)が実施しております。社長の内部監査に関する基本方針に基づき、法務管理部が年間の監査計画を立案し、社長承認後に計画に従って監査を実施しております。監査において明らかになった問題点は、法務管理部が社長に直接報告し、その内容は社長・役員経由で被監査部門に伝えられます。法務管理部は被監査部門の改善状況について、後日にフォローアップ監査にて確認し、その結果を社長に報告しております。

監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役4名の体制をとっております。監査役には、当社経理部での長年の実務経験を通して財務および会計に関する相当程度の知見を有する者も含まれております。監査役は取締役会やその他の重要な経営会議に出席するとともに、監査計画に基づき業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

内部監査においては、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整・連携を行い、適正な監査の実施に努めております。また、監査役監査においては、会計監査人から会計監査の方法及び結果について報告を受けるとともに、内部監査部門である法務管理部とも相互連携を行い、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である大谷壽一は、取締役社長大谷民明と三親等の親族にあたり、当社発行株式の21.59%を保有する大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は、同社に対し、当社製品の販売を行っております。当該社外取締役を選任している理由としては、経営者としての豊富な知識・経験を生かし、経営陣より独立した客観的立場で適切なアドバイスを得ることを期待するためであります。

当社と社外監査役との間に人的関係はありません。なお、社外監査役早崎寛は当社株式を1千株保有しております。当該社外監査役を選任している理由としては、経営の監視のためであります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	126				6
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26				2
社外役員	14	14				3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で取締役会の決議により各取締役の役位などをふまえて決定します。各監査役の報酬額は、株主総会で決められた上限額の範囲内で監査役会の協議により各監査役の役位などをふまえて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,759百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	1,307,000	4,058	取引関係の維持強化
新日本製鐵(株)	1,258,696	461	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	77,300	304	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	203,000	232	取引関係の維持強化
J F E ホールディングス(株)	44,400	167	取引関係の維持強化
三菱商事(株)	68,200	167	取引関係の維持強化
花王(株)	70,000	165	取引関係の維持強化
トピー工業(株)	728,390	154	取引関係の維持強化
ナカバヤシ(株)	722,000	148	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225,000	110	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	82	取引関係の維持強化
日亜鋼業(株)	252,000	64	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び業務監査に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 茂彦	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 仲尾 彰記	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ

補助者の構成	
区分	人数
公認会計士	3名
会計士補等	4名
その他	1名
計	8名

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等は取締役会で決定することができる旨定款に定めております。取締役の任期を1年とした上で、当社の利益状況に適した配当水準及び時期を取締役会にて適宜判断することにより、当社の経営の成果を適切に株主に還元することが可能になると判断しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	23	
連結子会社				
計	23	0	23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を依頼しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925	1,300
受取手形及び売掛金	6,831	8,229
商品及び製品	1,908	2,234
仕掛品	7,760	8,277
原材料及び貯蔵品	1,090	1,024
繰延税金資産	136	226
その他	245	84
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	19,882	21,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,016	² 9,188
減価償却累計額	5,431	5,717
建物及び構築物（純額）	3,585	3,471
機械装置及び運搬具	² 30,630	² 31,775
減価償却累計額	22,819	24,930
機械装置及び運搬具（純額）	7,811	6,844
工具、器具及び備品	1,371	1,389
減価償却累計額	1,176	1,241
工具、器具及び備品（純額）	195	148
土地	² 1,301	² 1,301
リース資産	25	37
減価償却累計額	5	13
リース資産（純額）	19	24
建設仮勘定	738	2,149
有形固定資産合計	13,652	13,940
無形固定資産	84	95
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,957	¹ 6,830
繰延税金資産	0	-
その他	242	232
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	5,193	7,055
固定資産合計	18,930	21,091
資産合計	38,812	42,452

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,036	2,220
短期借入金	2 3,001	2 2,100
リース債務	5	9
未払法人税等	326	1,310
未払消費税等	2	246
賞与引当金	228	260
その他	870	1,182
流動負債合計	7,471	7,329
固定負債		
リース債務	15	16
長期未払金	31	31
繰延税金負債	240	1,108
退職給付引当金	1,336	1,326
環境対策引当金	515	430
固定負債合計	2,138	2,912
負債合計	9,610	10,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	16,805	18,581
自己株式	134	136
株主資本合計	27,832	29,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,600
評価・換算差額等合計	1,365	2,600
少数株主持分	4	4
純資産合計	29,202	32,210
負債純資産合計	38,812	42,452

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,745	26,511
売上原価	19,222	19,052
売上総利益	6,522	7,458
販売費及び一般管理費	1, 2 3,039	1, 2 3,204
営業利益	3,482	4,253
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	143	109
不動産賃貸料	117	110
為替差益	96	-
雑収入	34	67
営業外収益合計	399	287
営業外費用		
支払利息	17	22
不動産賃貸原価	23	21
為替差損	-	33
たな卸資産廃棄損	3	3
発生屑売却損	14	-
雑支出	0	9
営業外費用合計	59	90
経常利益	3,823	4,451
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
環境対策引当金戻入額	-	66
特別利益合計	1	66
特別損失		
固定資産除却損	4 137	4 82
投資有価証券評価損	39	221
本社移転費用	33	-
特別損失合計	211	303
税金等調整前当期純利益	3,613	4,213
法人税、住民税及び事業税	1,336	1,846
法人税等調整額	104	66
法人税等合計	1,440	1,779
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	2,171	2,434

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
前期末残高	15,250	16,805
当期変動額		
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,171	2,434
当期変動額合計	1,554	1,775
当期末残高	16,805	18,581
自己株式		
前期末残高	128	134
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5	2
当期末残高	134	136
株主資本合計		
前期末残高	26,283	27,832
当期変動額		
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,171	2,434
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,548	1,773
当期末残高	27,832	29,605

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,234
当期変動額合計	2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,234
当期変動額合計	2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
少数株主持分		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
前期末残高	29,894	29,202
当期変動額		
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,171	2,434
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,234
当期変動額合計	691	3,007
当期末残高	29,202	32,210

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,613	4,213
減価償却費	3,133	2,985
投資有価証券評価損益（は益）	-	221
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	84
退職給付引当金の増減額（は減少）	5	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	73	31
受取利息及び受取配当金	150	109
支払利息	17	22
為替差損益（は益）	46	123
固定資産売却損益（は益）	1	-
固定資産除却損	137	82
売上債権の増減額（は増加）	159	1,398
たな卸資産の増減額（は増加）	4,059	777
仕入債務の増減額（は減少）	618	816
未払消費税等の増減額（は減少）	0	244
未収消費税等の増減額（は増加）	98	179
その他	244	266
小計	3,170	4,929
利息及び配当金の受取額	153	109
利息の支払額	12	28
法人税等の支払額	2,332	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,744	3,197
無形固定資産の取得による支出	21	41
固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	25	15
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	81	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,869	3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,700	900
長期借入金の返済による支出	-	1
自己株式の純増減額（は増加）	5	2
配当金の支払額	616	656
少数株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072	1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	772	625
現金及び現金同等物の期首残高	2,698	1,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,925	1,300

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、S E C産業(株)であります。 (当連結会計年度中にケーシー産業(株)から社名変更)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、S E C産業(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を実施致しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ299百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ861百万円、5,159百万円、679百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円
2 (1)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団 2,532百万円 対応債務 短期借入金 1百万円	2 当連結会計年度において、担保付債務は全額返済いたしました。それに伴い、担保に供している資産は無くなりました。
(2)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,016百万円 機械装置及び運搬具 1,294 土地 221	
合計 2,532百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,038百万円 販売手数料 647 給料、諸手当(役員報酬含む) 440 従業員賞与 54 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 25 租税公課 70 賃借料 106 研究開発費 137	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,008百万円 販売手数料 785 給料、諸手当(役員報酬含む) 434 従業員賞与 58 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 22 租税公課 84 賃借料 126 研究開発費 117
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、137百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円	
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 83 工具、器具及び備品 7 無形固定資産 0	4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 74 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 0
合計 137百万円	合計 82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388			41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	10		243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	288	7	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388			41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243	5	1	247

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,925百万円	現金及び預金勘定 1,300百万円
現金及び現金同等物 1,925百万円	現金及び現金同等物 1,300百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)													
取得価額 相当額	22	181	4	207	取得価額 相当額	14	160	174													
減価償却 累計額 相当額	13	102	4	120	減価償却 累計額 相当額	9	117	127													
期末残高 相当額	8	78	0	87	期末残高 相当額	4	43	47													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>					1年以内	39百万円	1年超	47	合計	87百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>					1年以内	28百万円	1年超	18	合計	47百万円
1年以内	39百万円																				
1年超	47																				
合計	87百万円																				
1年以内	28百万円																				
1年超	18																				
合計	47百万円																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 46百万円					支払リース料 39百万円																
減価償却費相当額 46百万円					減価償却費相当額 39百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引																
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容																
・有形固定資産					・有形固定資産																
主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。					主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。																
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
1年以内 51百万円					1年以内 51百万円																
1年超 174					1年超 125																
合計 225百万円					合計 177百万円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については運転資金及び設備投資資金等の資金需要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとと信用管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日のものであります。短期借入金は主に運転資金及び設備投資資金等の資金調達を目的としたものであります。これらの負債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰り計画を作成及び更新し当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建売上債権の為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。また、相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,300	1,300	
(2)受取手形及び売掛金	8,229	8,229	
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,794	6,794	
資産計	16,324	16,324	
(4)買掛金	2,220	2,220	
(5)短期借入金	2,100	2,100	
(6)未払法人税等	1,310	1,310	
(7)未払消費税等	246	246	
負債計	5,877	5,877	
(8)デリバティブ取引 ()	(14)	(14)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっております。また、注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,300
受取手形及び売掛金	8,229
合計	9,529

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,368	4,037	2,668
その他	39	39	0
計	1,408	4,077	2,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,213	844	368
計	1,213	844	368
合計	2,621	4,921	2,300

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券で時価評価されていないもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	17
計	17

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,192	1,765	4,426
その他	51	39	12
計	6,244	1,805	4,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	550	610	59
計	550	610	59
合計	6,794	2,415	4,379

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

その他有価証券について、221百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社は、製品輸出による外貨建売上債権の為替レートの変動によるリスクを回避するために、一部の債権について為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また当社の相手先は、信用度の高い総合商社及び金融機関のみであり、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	1,427		1,520	93

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	1,119		14	14

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金制度を設けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,699百万円	年金資産	344	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,354	未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	18	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,336	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	1,336	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,731百万円	年金資産	370	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,360	未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	34	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,326	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	1,326
退職給付債務	1,699百万円																																												
年金資産	344																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	1,354																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	18																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,336																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	1,336																																												
退職給付債務	1,731百万円																																												
年金資産	370																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	1,360																																												
未認識数理計算上の差異 (債務の増加)	34																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,326																																												
前払年金費用																																													
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	1,326																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	85百万円	利息費用	45	期待運用収益	2	数理計算上の差異の処理額	12	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	140	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	84百万円	利息費用	42	期待運用収益	1	数理計算上の差異の処理額	3	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	128																
勤務費用	85百万円																																												
利息費用	45																																												
期待運用収益	2																																												
数理計算上の差異の処理額	12																																												
過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + +)	140																																												
勤務費用	84百万円																																												
利息費用	42																																												
期待運用収益	1																																												
数理計算上の差異の処理額	3																																												
過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + +)	128																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.50%	期待運用収益率	0.67%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.50%	期待運用収益率	0.55%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.50%																																												
期待運用収益率	0.67%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の額の処理年数																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
割引率	2.50%																																												
期待運用収益率	0.55%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の額の処理年数																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">542 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	542 百万円	環境対策引当金	209	賞与引当金	93	未払事業税	29	減損損失	25	投資有価証券	16	長期未払金	12	貸倒引当金	11	未払社会保険料	11	その他	18	繰延税金資産小計	971	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	907	その他有価証券評価差額金	934	固定資産圧縮積立金	76	繰延税金負債合計	1,010	繰延税金負債の純額	103	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">538 百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">881</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	538 百万円	環境対策引当金	174	賞与引当金	105	未払事業税	101	投資有価証券	99	減損損失	25	未払社会保険料	13	長期未払金	12	貸倒引当金	12	その他	26	繰延税金資産小計	1,112	評価性引当額	149	繰延税金資産合計	963	その他有価証券評価差額金	1,779	固定資産圧縮積立金	66	繰延税金負債合計	1,845	繰延税金負債の純額	881
退職給付引当金	542 百万円																																																																				
環境対策引当金	209																																																																				
賞与引当金	93																																																																				
未払事業税	29																																																																				
減損損失	25																																																																				
投資有価証券	16																																																																				
長期未払金	12																																																																				
貸倒引当金	11																																																																				
未払社会保険料	11																																																																				
その他	18																																																																				
繰延税金資産小計	971																																																																				
評価性引当額	64																																																																				
繰延税金資産合計	907																																																																				
その他有価証券評価差額金	934																																																																				
固定資産圧縮積立金	76																																																																				
繰延税金負債合計	1,010																																																																				
繰延税金負債の純額	103																																																																				
退職給付引当金	538 百万円																																																																				
環境対策引当金	174																																																																				
賞与引当金	105																																																																				
未払事業税	101																																																																				
投資有価証券	99																																																																				
減損損失	25																																																																				
未払社会保険料	13																																																																				
長期未払金	12																																																																				
貸倒引当金	12																																																																				
その他	26																																																																				
繰延税金資産小計	1,112																																																																				
評価性引当額	149																																																																				
繰延税金資産合計	963																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,779																																																																				
固定資産圧縮積立金	66																																																																				
繰延税金負債合計	1,845																																																																				
繰延税金負債の純額	881																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、京都府及び岡山県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び工場跡地等を有しております。なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
193	6	186	2,735

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却による減少であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
104	21	83	14

なお、賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に、その他損益は販売費及び一般管理費に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,059	6,396	1,504	2,427	14,388
連結売上高(百万円)					25,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	24.8	5.9	9.4	55.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

アジア・中近東.....韓国、カタール、台湾、バーレーン

欧州.....ノルウェー、フランス、ドイツ、スロベニア

その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,858	10,069	1,386	2,634	16,949
連結売上高(百万円)					26,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	38.0	5.2	9.9	63.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、米国、ブラジル、メキシコ

アジア・中近東.....インド、韓国、アラブ首長国連邦、カタール

欧州.....ノルウェー、スロベニア、ドイツ、フランス

その他の地域.....オーストラリア、モザンビーク、エジプト、南アフリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより、従来は開示対象であった関西興業(株)との取引は、開示対象から外れております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社等 の子会社を 含む)等	大谷製鉄(株)	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	直接21.8	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	251	売掛金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄(株)の議決権は、当社役員及びその近親者が88.4%を所有しております(間接所有15.0%)。
- 2 大谷製鉄(株)との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄(株)は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社等の 子会社を 含む)等	大谷製鉄株	富山県 射水市	480	棒鋼製造 販売	直接21.9 間接 0.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売	337	売掛金	40

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大谷製鉄株の議決権は、当社役員及びその近親者が98.8%を所有しております(間接所有15.0%)。
- 2 大谷製鉄株との取引は、市場価格を勘案して取引条件を取締役会で決定しております。
- 3 大谷製鉄株は、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等」グループの種類「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	709.62円	1株当たり純資産額	782.80円
1株当たり当期純利益	52.77円	1株当たり当期純利益	59.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,202	32,210
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,197	32,205
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4	4
普通株式の発行済株式数(千株)	41,388	41,388
普通株式の自己株式数(千株)	243	247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,145	41,141

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,171	2,434
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,171	2,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,150	41,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	2,100	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	1			
1年以内に返済予定のリース債務	5	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	16		平成23年4月～ 平成26年5月
その他有利子負債				
合計	3,022	2,125		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示しております。
 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	9	5	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	4,566	5,389	7,501	9,053
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	802	447	1,538	1,425
四半期純利益 (百万円)	481	270	923	758
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.69	6.58	22.45	18.43

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882	1,194
受取手形	214	147
売掛金	6,366	7,955
商品及び製品	1,895	2,224
仕掛品	7,760	8,277
原材料及び貯蔵品	1,090	1,024
前払費用	41	53
繰延税金資産	135	226
その他	204	23
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	19,578	21,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,255	1 7,319
減価償却累計額	4,147	4,368
建物（純額）	3,107	2,951
構築物	1,761	1,869
減価償却累計額	1,283	1,349
構築物（純額）	478	519
機械及び装置	1 30,512	1 31,655
減価償却累計額	22,725	24,825
機械及び装置（純額）	7,787	6,829
車両運搬具	117	119
減価償却累計額	94	104
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品	1,371	1,389
減価償却累計額	1,176	1,241
工具、器具及び備品（純額）	195	148
土地	1 1,301	1 1,301
リース資産	25	37
減価償却累計額	5	13
リース資産（純額）	19	24
建設仮勘定	738	2,149
有形固定資産合計	13,652	13,940
無形固定資産		
施設利用権	2	4
ソフトウェア	79	59
ソフトウェア仮勘定	2	31
無形固定資産合計	84	95

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	6,811
関係会社株式	32	32
長期前払費用	137	127
その他	105	105
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	5,205	7,068
固定資産合計	18,942	21,104
資産合計	38,521	42,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,922	2,148
短期借入金	3,001	2,100
リース債務	5	9
未払金	172	126
未払費用	368	496
未払法人税等	324	1,310
未払事業所税	4	5
未払消費税等	-	246
前受金	-	251
預り金	43	42
前受収益	7	6
賞与引当金	227	259
設備関係未払金	178	237
その他	93	14
流動負債合計	7,349	7,253
固定負債		
リース債務	15	16
長期未払金	31	31
繰延税金負債	240	1,108
退職給付引当金	1,336	1,325
環境対策引当金	515	430
固定負債合計	2,138	2,911
負債合計	9,487	10,165

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	111	96
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	9,167	10,968
利益剰余金合計	16,641	18,427
自己株式	134	136
株主資本合計	27,667	29,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,600
評価・換算差額等合計	1,365	2,600
純資産合計	29,033	32,051
負債純資産合計	38,521	42,217

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,983	26,115
売上原価		
商品期首たな卸高	2	-
製品期首たな卸高	849	1,895
当期製品製造原価	19,431	18,713
当期商品仕入高	61	41
他勘定受入高	1 307	1 425
合計	20,652	21,076
製品期末たな卸高	1,895	2,224
他勘定振替高	2 201	2 143
原材料評価損	17	-
売上原価合計	18,573	18,707
売上総利益	6,409	7,407
販売費及び一般管理費	3, 4 2,978	3, 4 3,145
営業利益	3,431	4,261
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	151	109
不動産賃貸料	117	110
為替差益	96	-
雑収入	35	68
営業外収益合計	408	288
営業外費用		
支払利息	17	22
不動産賃貸原価	23	21
為替差損	-	33
たな卸資産廃棄損	3	3
発生屑売却損	14	-
雑支出	0	9
営業外費用合計	59	90
経常利益	3,780	4,460
特別利益		
固定資産売却益	5 1	-
環境対策引当金戻入額	-	66
特別利益合計	1	66
特別損失		
固定資産除却損	6 137	6 82
投資有価証券評価損	39	221
本社移転費用	33	-
特別損失合計	211	303
税引前当期純利益	3,570	4,222
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,846
法人税等調整額	99	68
法人税等合計	1,420	1,777
当期純利益	2,149	2,444

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,234	64.6	11,958	62.2
労務費		1,654	7.5	1,700	8.9
(このうち賞与引当金 繰入額)		(185)		(211)	
経費		6,135	27.9	5,557	28.9
(このうち減価償却費)		(3,048)		(2,888)	
(このうち業務委託費)		(1,127)		(976)	
当期総製造費用		22,024	100.0	19,217	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,159		7,760	
合計		27,184		26,977	
仕掛品期末たな卸高		7,760		8,277	
他勘定受入高	1	10		13	
他勘定払出高	2	3		0	
当期製品製造原価		19,431		18,713	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度とも組別工程別総合原価計算によっております。

1 他勘定受入高

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貯蔵品より振替(百万円)	10	13

2 他勘定払出高

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
研究開発費へ振替(百万円)	3	0
その他(百万円)	0	0
計(百万円)	3	0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
前期末残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	541	541
資本剰余金合計		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	128	111
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	111	96
別途積立金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600	6,600

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,617	9,167
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	14
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,149	2,444
当期変動額合計	1,550	1,800
当期末残高	9,167	10,968
利益剰余金合計		
前期末残高	15,108	16,641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,149	2,444
当期変動額合計	1,532	1,786
当期末残高	16,641	18,427
自己株式		
前期末残高	128	134
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5	2
当期末残高	134	136
株主資本合計		
前期末残高	26,141	27,667
当期変動額		
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,149	2,444
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,526	1,783
当期末残高	27,667	29,451

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,234
当期変動額合計	2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,606	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,234
当期変動額合計	2,240	1,234
当期末残高	1,365	2,600
純資産合計		
前期末残高	29,747	29,033
当期変動額		
剰余金の配当	617	658
当期純利益	2,149	2,444
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,240	1,234
当期変動額合計	714	3,018
当期末残高	29,033	32,051

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし貯蔵品は先入先出法による) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当事業年度より、法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数の変更を実施致しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ299百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし貯蔵品は先入先出法による)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の日翌事業年度から処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の日翌事業年度から処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 (1)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団 2,532百万円 対応債務 短期借入金 1百万円	1 当事業年度において、担保付債務は全額返済いたしました。それに伴い、担保に供している資産は無くなりました。
(2)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。 建物 1,016百万円 機械及び装置 1,294 土地 221 合計 2,532百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替 307百万円</p> <p>2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替 192百万円 その他 8 合計 201百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,038百万円 販売手数料 647 給料、諸手当(役員報酬含む) 412 従業員賞与 49 賞与引当金繰入額 41 退職給付費用 24 租税公課 70 賃借料 102 減価償却費 34 研究開発費 137</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、137百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 42百万円 構築物 4 機械及び装置 83 工具、器具及び備品 7 その他 0 合計 137百万円</p>	<p>1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品より振替 425百万円</p> <p>2 他勘定振替高は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替 133百万円 その他 10 合計 143百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主な費用及び金額は下記のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,008百万円 販売手数料 785 給料、諸手当(役員報酬含む) 406 従業員賞与 55 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 21 租税公課 83 賃借料 122 減価償却費 45 研究開発費 117</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117百万円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 3 機械及び装置 74 工具、器具及び備品 2 その他 0 合計 82百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	233	10		243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243	5	1	247

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">39百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">87百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">46百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22	181	4	207	減価償却累計額相当額	13	102	4	120	期末残高相当額	8	78	0	87	1年以内		39百万円		1年超		47		合計		87百万円		支払リース料		46百万円		減価償却費相当額		46百万円		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具他 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">28百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">47百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">39百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">39百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	160	174	減価償却累計額相当額	9	117	127	期末残高相当額	4	43	47	1年以内		28百万円		1年超		18		合計		47百万円		支払リース料		39百万円		減価償却費相当額		39百万円	
	車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	22	181	4	207																																																																									
減価償却累計額相当額	13	102	4	120																																																																									
期末残高相当額	8	78	0	87																																																																									
1年以内		39百万円																																																																											
1年超		47																																																																											
合計		87百万円																																																																											
支払リース料		46百万円																																																																											
減価償却費相当額		46百万円																																																																											
	車両 運搬具他 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	14	160	174																																																																										
減価償却累計額相当額	9	117	127																																																																										
期末残高相当額	4	43	47																																																																										
1年以内		28百万円																																																																											
1年超		18																																																																											
合計		47百万円																																																																											
支払リース料		39百万円																																																																											
減価償却費相当額		39百万円																																																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、汎用コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">51百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">225百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		51百万円		1年超		174		合計		225百万円		<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">51百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">177百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		51百万円		1年超		125		合計		177百万円																																																					
1年以内		51百万円																																																																											
1年超		174																																																																											
合計		225百万円																																																																											
1年以内		51百万円																																																																											
1年超		125																																																																											
合計		177百万円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 24百万円 関連会社株式 8百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 542 百万円	退職給付引当金 538 百万円
環境対策引当金 209	環境対策引当金 174
賞与引当金 92	賞与引当金 105
未払事業税 29	未払事業税 101
減損損失 25	投資有価証券 99
投資有価証券 16	減損損失 25
長期未払金 12	未払社会保険料 13
貸倒引当金 11	長期未払金 12
未払社会保険料 11	貸倒引当金 12
その他 18	その他 26
繰延税金資産小計 970	繰延税金資産小計 1,111
評価性引当額 64	評価性引当額 147
繰延税金資産合計 905	繰延税金資産合計 963
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 934	その他有価証券評価差額金 1,779
固定資産圧縮積立金 76	固定資産圧縮積立金 66
繰延税金負債合計 1,010	繰延税金負債合計 1,845
繰延税金負債の純額 105	繰延税金負債の純額 881
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	705.64円	1株当たり純資産額	779.06円
1株当たり当期純利益	52.25円	1株当たり当期純利益	59.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,033	32,051
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,033	32,051
普通株式の発行済株式数(千株)	41,388	41,388
普通株式の自己株式数(千株)	243	247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,145	41,141

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,149	2,444
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	2,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,150	41,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和工業(株)	1,307,000	4,058
新日本製鐵(株)	1,258,696	461
日本電信電話(株)	77,300	304
住友電気工業(株)	203,000	232
J F Eホールディングス(株)	44,400	167
三菱商事(株)	68,200	167
花王(株)	70,000	165
トピー工業(株)	728,390	154
ナカバヤシ(株)	722,000	148
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	225,000	110
(株)みずほフィナンシャルグループ	448,000	82
日亜鋼業(株)	252,000	64
その他 33銘柄	1,366,495	641
計	6,770,481	6,759

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券 (1銘柄)	100,000,000	51
計	100,000,000	51
投資有価証券合計		6,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,255	66	2	7,319	4,368	223	2,951
構築物	1,761	114	7	1,869	1,349	72	519
機械及び装置	30,512	1,551	409	31,655	24,825	2,484	6,829
車両運搬具	117	3	1	119	104	11	15
工具、器具及び備品	1,371	109	90	1,389	1,241	154	148
土地	1,301			1,301			1,301
リース資産	25	12		37	13	8	24
建設仮勘定	738	3,257	1,846	2,149			2,149
有形固定資産計	43,083	5,116	2,357	45,842	31,902	2,954	13,940
無形固定資産							
施設利用権				4	0	0	4
ソフトウェア				136	77	30	59
ソフトウェア仮勘定				31			31
無形固定資産計				173	77	30	95
長期前払費用	138	13	24	128	0	0	127
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置

京都工場 1 R 中規模炉修

459百万円

京都工場 G F - 6 ガス処理設備更新

230百万円

建設仮勘定

京都工場 炭素製品一貫生産設備

1,514百万円

2 無形固定資産の金額は、資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	15		13	22
賞与引当金	227	259	227		259
環境対策引当金	515		18	66	430

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、全額一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、全額処分予定額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,077
普通預金	22
外貨普通預金	93
小計	1,194
合計	1,194

(ロ)受取手形

(a) 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	43
" 5月	40
" 6月	19
" 7月	36
" 8月以降	7
計	147

(b) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和田カ - ボン工業(株)	32
メカニカルカーボン工業(株)	22
東邦カーボン(株)	17
合鐵産業(株)	16
日本坩堝(株)	11
その他(12社)	48
計	147

(八)売掛金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	3,982
三菱商事(株)	790
エム・シー・カーボン(株)	431
サンゴバン・ティーエム(株)	300
トピー実業(株)	269
その他(107社)	2,181
計	7,955

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
6,366	27,304	25,715	7,955	76.37	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

科目	品名	金額(百万円)
製品	人造黒鉛電極	1,140
	アルミニウム製錬用炭素製品	803
	特殊炭素製品	248
	粉体及びその他炭素製品	32
	計	2,224

(ホ)仕掛品

科目	品名	金額(百万円)
仕掛品	原料	409
	成形品	631
	焼成品	3,768
	黒鉛化品	3,397
	その他	70
	計	8,277

(ヘ)原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	コークス	205
	ピッチ	8
	重油	23
	計	237
貯蔵品	補助材料	516
	副産物	241
	消耗工具器具備品	28
	計	786
合計		1,024

負債の部

(イ)買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エム・シー・カーボン(株)	604
住友商事(株)	541
J F E 商事(株)	221
関西電力(株)	203
日立化成工業(株)	94
その他(128社)	482
計	2,148

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)京都銀行	500
(株)伊予銀行	500
(株)四国銀行	300
住友信託銀行(株)	200
計	2,100

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://sec-carbon.com
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
 - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 確認書	事業年度 (第89期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第89期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第90期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第90期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第90期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S E Cカーボン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S E Cカーボン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S E Cカーボン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S E Cカーボン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。